

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年8月21日
【事業年度】	第28期(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)
【会社名】	株式会社アイケイ
【英訳名】	I・K Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯田 裕
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区郷前町一丁目5番地 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。 該当事項はありません。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区太閤通五丁目24番地
【電話番号】	052 486 5050
【事務連絡者氏名】	取締役 管理統括 高橋 伸宜
【縦覧に供する場所】	株式会社 ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第24期 平成17年5月	第25期 平成18年5月	第26期 平成19年5月	第27期 平成20年5月	第28期 平成21年5月
売上高 (千円)	8,934,359	9,228,080	10,347,289	9,767,350	7,980,166
経常利益又は経常損失 () (千円)	185,430	259,215	206,284	22,040	289,761
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	107,774	71,729	92,395	63,549	265,488
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					-
資本金 (千円)	384,074	397,199	401,749	401,749	401,749
発行済株式総数 (株)	9,558	9,708	9,760	19,520	19,520
純資産額 (千円)	1,471,903	1,534,356	1,629,367	1,566,987	1,180,442
総資産額 (千円)	3,253,649	3,750,688	4,271,366	3,696,698	3,640,301
1株当たり純資産額 (円)	152,877.53	158,050.68	165,723.86	78,751.60	67,104.93
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額) (円)	2,600 ()	1,700 ()	1,900 ()	280 ()	- ()
1株当たり当期純利益又 は当期純損失() (円)	10,492.28	7,483.54	9,479.40	3,255.59	14,533.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	10,428.04	7,429.28	9,400.32		-
自己資本比率 (%)	45.2	40.9	37.9	41.6	32.4
自己資本利益率 (%)	8.2	4.8	5.9	4.0	19.5
株価収益率 (倍)	31.3	30.2	40.1	21.50	2.6
配当性向 (%)	24.8	22.7	20.0		-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	108,223	111,119	259,376	375,351	215,427
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,541	81,078	124,919	82,659	13,600
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	160,426	143,239	378,030	205,521	324,499
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	183,696	134,737	128,471	215,642	308,969
従業員数 (名)	93	94	117	120	116
(外、平均臨時雇用者数)	(2)	(3)	(2)	(3)	(2)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 関連会社の損益等からみて重要性がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

- 4 第26期の株価収益率は権利落後の株価に分割割合を乗じた株価で計算しております。
- 5 純資産額の算定にあたり、第25期末から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
- 6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第27期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、第28期については1株あたり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 7 第27期及び第28期の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 8 平成19年6月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2【沿革】

昭和57年5月名古屋市市中村区に住宅設備機器販売および贈答用品ならびに記念品用雑貨の販売を目的とする会社として現在の株式会社アイケイの前身である「アイケイ商事有限会社」を創業いたしました。
会社設立以降の主な変遷については、次のとおりであります。

年月	概要
昭和57年5月	アイケイ商事有限会社を設立
昭和58年4月	愛知県生活協同組合連合会と口座を開設し、職域生協との取引を開始
昭和61年6月	「わくわくショッピング」(雑貨類カタログ)を創刊
平成2年4月	有限会社から株式会社へ組織変更
平成2年4月	社名を株式会社アイケイに変更
平成3年5月	愛知県海部郡大治町に物流センターを開設
平成4年6月	「美食宅配」(食品類カタログ)を創刊
平成4年10月	えひめ・こうち生協と口座を開設し、地域生協との取引を開始
平成5年6月	「ミュージックランド」(CDカタログ)を創刊
平成6年9月	「globe」(環境商品カタログ)を創刊
平成7年1月	愛知県海部郡甚目寺町中萱津に物流センターを移転
平成8年5月	「ふぁん」(CD・ビデオカタログ)を創刊
平成8年8月	プライベートブランド商品「ブルーシー」(オーガニック洗剤)の販売を開始
平成10年1月	プライベートブランド商品「野菜カルシウム」(野菜から作られた完全水溶性カルシウム)の販売を開始
平成10年5月	名古屋市中村区上米野町に新社屋(本社事務センター)完成
平成11年3月	愛知県海部郡甚目寺町森に物流センターを移転
平成11年5月	プライベートブランド商品「サッ!と青汁」(ケールを主原料にフリーズドライ加工した青汁)の販売を開始
平成12年8月	「菊花の里」(防虫線香)の販売を開始
平成13年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成14年4月	物流センターをアウトソーシング利用に転換
平成15年4月	東京都中央区日本橋に東京支社を開設 名古屋市中村区太閤通に本社社屋を移転
平成16年7月	名古屋市中村区に100%出資子会社「株式会社ウェブ通」設立(資本金10百万円)
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	名古屋市中村区に100%出資子会社「株式会社コスカ」設立(資本金10百万円)
平成18年5月	食品安全の国際規格「ISO22000」の認証取得

3【事業の内容】

当社は、主に全国の生協を通じて、生協組合員を対象にカタログ販売を展開する通信販売代行事業を行っております。

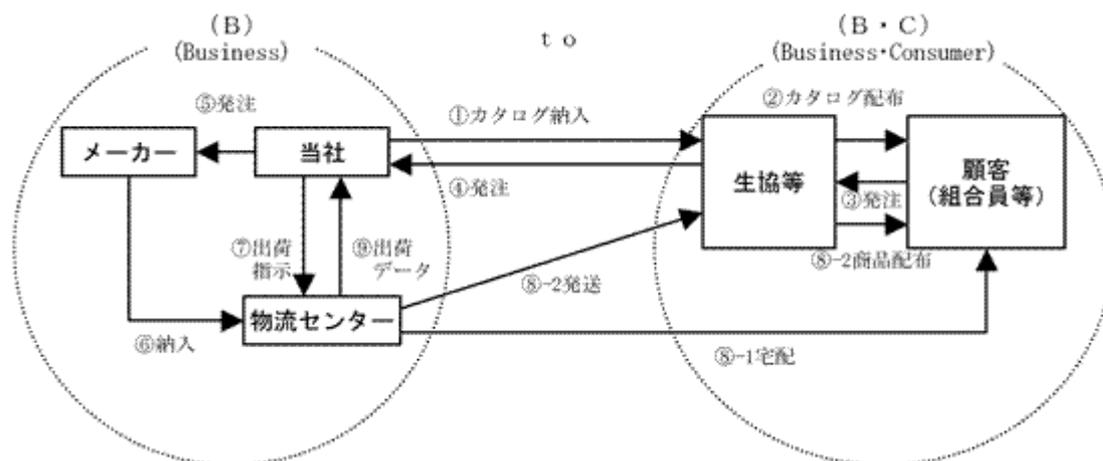
このビジネススタイルのことを、通信販売業界では、(B) to (B・C) (<Business> to <Business・Consumer> の略) 業態と位置づけしており、顧客を有する法人・団体・組合等を経由して、その顧客に対して、商品やサービスを提供する業態であります。

当社の主要販売先である生協においては、生協側で常に新規組合員を募集してくれることで、カタログ配布先の新陳代謝なども行われることから当社にとっては、より効率的なビジネスになっており(B)と(B・C)側がそれぞれ自分の強みを生かしながら運営される関係上、当社では「共生の仕組み」と呼んでおります。

また、当社カタログで販売する商品は、一般流通(通常仕入れ)商品と、自社開発(プライベートブランド)商品とに区分され、取扱うジャンルは「雑貨類」、「食品類」に類別されており、多岐にわたっております。当社では、「環境」と「健康」の二つのテーマに特化して、プライベートブランド商品の開発に注力しております。

また、当社は「生協ルート」、「一般ルート」(生協以外の事業会社の販売)、「B to Cルート」(エンドユーザーへのダイレクト通信販売)の3つの販売チャネルを有しております。

販売及び物流の系統図



4【関係会社の状況】

当社には子会社4社、関連会社2社がありますが、重要性に乏しい為、記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
116(2)	29.2	4.2	4,535,801

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、原材料の高騰やサブプライムローン問題に起因する世界的金融資本市場の危機を契機に世界経済の減速感が一気に強まった影響を受け、主要産業はかつてない大幅な減産や閉鎖を余儀なくされたことから、企業業績、雇用環境が急速に悪化し、経営環境は大変厳しいものとなりました。

このような環境の中、当社は年度テーマとして「生協・通販業者のマーケティング代行業から、自社開発商品を企画・流通させる知的流通業へ生まれ変わろう」、「社内活性化委員会を立ち上げ、イキイクワクワ働ける会社を目指そう」、「お客様とお取引先業者さんの信頼を裏切らない仕事をしよう」の3テーマを掲げました。「生協・通販業者のマーケティング代行業から、自社開発商品を企画・流通させる知的流通業へ生まれ変わろう」においては、知恵と発想力と独創性をエンジンに、お客様の買いたい気持ちに火をつける商品開発に取り組んでまいりました。「社内活性化委員会を立ち上げ、イキイクワクワ働ける会社を目指そう」においては、ボトムアップの仕組みづくり、人事制度の改定等に取り組んでまいりました。また、「お客様とお取引先業者さんの信頼を裏切らない仕事をしよう」においては、「仕事はカバーしあうもの」を合言葉にチームとチームの間に潜む見逃しがちな仕事をお互いにカバーしあう風土づくりに取り組んでまいりました。

「第三次収益構造改革により、高収益型企業に生まれ変わろう」においては、販売費及び一般管理費の適正化により販管費比率36.5%を目指し、人件費、広告宣伝費、物流費の三大経費管理を徹底するPB商品、直買商品の売上比率35%を目指す生協ルートでの拡販、重点商品政策の継続、在庫回転率の向上、B to Cルートでの売上比率10%を目指すなどの諸施策に取り組んでまいりました。また、「お客様立場主義を十分理解し、実行するクセをつけよう」においては、お客様の立場に立って物事を考えるクセづくりと利他心をもって行動に取り組んでまいりました。

販売ルート別の状況は、次のとおりであります。

(生協ルート・生活協同組合への販売)

生協ルートでは、雑貨類企画(雑貨商品のカタログ企画)が単協から事業連合に統合されましたことにより売場の減少が生じました。このような状況の中で、新たな売場の確保と開発商品の強化に努めてまいりましたが、売場減少による売上をカバーするには至らず、当事業年度の売上高は60億16百万円(前期比13億26百万円減)となり減収いたしました。

(一般ルート・百貨店、同業他社等の一般事業会社への販売)

一般ルートでは、お客様のニーズに即した企画提案(カタログ企画の提案)を強化することで売上の拡大に努めてまいりましたが、昨年9月以降の金融危機の影響により消費マインドが一気に後退いたしましたことから、当事業年度の売上高は16億68百万円(前期比3百万円減)となり僅かながら減収いたしました。

(B to Cルート・エンドユーザーへのダイレクト通信販売)

B to Cルートでは、TVインフォマーシャルで「ゾーンぞうすい」の拡販を計画しておりましたが、費用対効果が期待通りの結果には至らず、早期にTVインフォマーシャルでの拡販から撤退し、売上高重視から収益重視に方向転換いたしました結果、当事業年度の売上高は2億38百万円(前期比4億76百万円減)となり減収いたしました。

(その他)

その他につきましては、物流代行による売上等であり、当事業年度の売上高は56百万円(前期比19百万円増)となり増収いたしました。

しかしながら、当社を取り巻く経済環境の悪化は、予想以上の規模とスピードとで押し寄せましたことから、当事業年度の売上高は79億80百万円(前期比18.3%減)、営業損失は2億96百万円(前事業年度は23百万円の損失)、経常損失は2億89百万円(前事業年度は22百万円の損失)、当期純損失は2億65百万円(前事業年度は63百万円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ93百万円増加し、308百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金の減少は215百万円であります。主な資金の減少要因は、税引前当期純損失277百万円、たな卸資産の増加37百万円、仕入債務の減少58百万円であります。また、主な資金の増加要因は、売上債権の減少85百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金の減少は13百万円であります。これは無形固定資産の取得による支出8百万円、差入保証金による支出5百万円があったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金の増加は324百万円であります。主な資金の増加要因は、短期借入による収入が400百万円、長期

借入による収入が450百万円であります。また主な資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出435百万円、自己株式取得による支出84百万円であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成20年5月期	平成21年5月期
自己資本比率(%)	41.6	32.4
時価ベースの自己資本比率(%)	37.0	20.6
債務償還年数(年)	2.2	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	31.5	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成21年5月期の債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの為、計算しておりません。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当事業年度における商品別の仕入実績は次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
雑貨類	2,821,673	92.7
食品類	2,235,545	86.4
合計	5,057,218	89.8

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社の仕入は、一括仕入であり、販売ルート別での仕入は行っておりませんので、販売ルート別での仕入実績は記載いたしておりません。

(2) 販売実績

(a) 商品別販売実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
雑貨類	4,346,870	81.0
食品類	3,576,464	81.5
その他	56,831	344.3
合計	7,980,166	81.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) ルート別販売実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
生協ルート		
雑貨類	3,232,019	72.4
食品類	2,784,385	96.8
小計	6,016,404	81.9
一般ルート		
雑貨類	1,104,271	125.5
食品類	564,172	71.3
小計	1,668,443	99.8
B to Cルート	238,487	33.4
その他	56,831	153.4
合計	7,980,166	81.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社が対処すべき課題は、「生協・通販業者のマーケティング代行業」から「自社開発商品を企画・流通させる知的流通業」への蛻変を遂げることであります。これは流通経路が変化する中、当社のポジションを川中から川上のポジションに位置させることを意味します。このポジションを実現するため、自社開発商品比率を6割強まで高め、自社開発商品をお客様ニーズに沿った販路に商品供給することを目指しております。このことにより、当社の商品力が向上するとともに収益性も同時に向上することとなります。そのためにも独自性の高い商品力のある自社開発商品の開発に注力してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 生協に対する売上依存度が高い点について

当社は、主に全国の生協を通じて、生協組合員を対象にカタログ販売を展開する通信販売代行業を営んでおります。

当社の販売チャネルは全国各地の地域生協、職域生協に販売する生協ルート及び一般企業向け販売の一般ルート並びにB to Cルート（エンドユーザーへのダイレクト通信販売）の3つに大別しており、近年は一般ルート及びB to Cルートの売上拡大に努めておりますが、現状では生協マーケットでの売上高が当社売上全体の75.4%を占めております。従って、今後の生協の無店舗販売事業への取組み方針や組合員数の増減等の動向によっては、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 広告宣伝費の増加による影響について

当社は、商品の告知方法として顧客に対し商品のカタログを提供することで販売活動を行っております。それゆえ、売上を拡大するためには一定の広告宣伝費が必要となるため、紙の取引価格が高騰する等、カタログ作成に要するコストが上昇した場合には、当社業績へ影響を与える可能性があります。なお、最近5事業年度における当社業績の推移は以下の通りであります。

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期
売上高(千円)	8,934,359	9,228,080	10,347,289	9,767,350	7,980,166
経常利益又は経常損失() (千円)	185,430	259,215	206,284	22,040	289,761
当期純利益又は当期純損失() (千円)	107,774	71,729	92,395	63,549	265,488
広告宣伝費(千円)	1,043,632	1,140,515	1,579,336	1,545,667	1,184,573

(注) 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

(3) 個人情報の管理について

当社は、個人情報取扱業者に該当し、違法だけでなく、情報漏洩による被害を防止する必要があるため、外部からの不正アクセス防止およびウィルスの感染防止等、内部管理体制の強化を図ってはおりますが、万が一当社の個人情報が外部に漏洩した場合には、当社の信用失墜に繋がり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 法的規制について

当社が属する通販業界は、「家庭用品品質表示法」、「食品衛生法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等の法的規制を受けております。当社は通販代行業者であり、製品の製造は行っておりませんが、当社企画商品としてカタログに掲載する際は、社内にて、表示上の問題、品質の問題等をチェックし、商品の安全性確保等に配慮しております。当社が取扱う商品で、これまでに法的規制に触れた事例はありませんが、万が一法的規制に触れた場合には、当社業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 食品の品質管理について

当社が取り扱う商品は、雑貨類・食品類に大分されますが、全社売上高に占める食品類の販売割合は平成20年5月期44.9%、平成21年5月期44.8%であり、高い割合で推移しております。当社では、食品の安全性確保のため、生協が定める商品規制に加え、当社独自の商品規制を設けており、当該基準を満たした商品のみを取り扱うこととしております。当社が取り扱う商品で、これまでに品質問題が大きな問題として発生した事例はありませんが、食品製造工程において無認可添加物の使用が発覚した場合等、当社基準を満たさない商品が顧客に販売された場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

(6) 在庫のリスクについて

当社は販売実績がある、または販売見込のある商品を販売機会を逸さないように在庫として保有しております。当社の在庫品には、一般仕入商品（仕入先に返品可能商品）と当社の開発商品（当社の買取商品）の2種類があります。なお、商品在庫は前期末から40百万円増加しております。売上動向によっては、在庫の評価減の対象となり当社業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成においては、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り等を行っております。

(2) 貸借対照表に基づく財政状態の分析

当事業年度末の総資産は、前事業年度末(以下、「前期末」という)比56,396千円(1.5%)減少して、3,640,301千円となっております。流動資産は同26,618千円(0.9%)増加の2,869,385千円、固定資産は同83,014千円(9.7%)減少の770,916千円となっております。

流動資産増加の主な要因は、売掛金の減少、前渡金の減少があったものの、現金及び預金の増加、商品在庫の増加によるものであります。

固定資産減少の主な要因は、減価償却による減少、長期繰延税金資産の減少によるものであります。

当事業年度の負債合計は前期末比330,148千円(15.5%)増加して、2,459,859千円となっております。流動負債は同280,720千円(18.1%)増加の1,830,298千円、固定負債は同49,428千円(8.5%)増加の629,560千円となっております。

流動負債増加の主な要因は、買掛金の減少があったものの、短期借入金の増加によるものであります。

固定負債増加の主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

なお、有利子負債(短期借入金、1年内返済予定長期借入金、長期借入金の合計)は、前期末比414,932千円(49.3%)増加して、1,256,016千円となっております。

当事業年度末の純資産合計は前期末比386,545千円(24.7%)減少して、1,180,442千円となっております。減少の要因は、主に当期純損失によるものであります。

(3) 損益計算書に基づく経営成績の分析

売上高から売上原価を控除した売上総利益については、前期比803,914千円(21.4%)減少して、2,957,367千円となっております。売上総利益減少の主な要因は、売上高の減少によるものであります。

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業損失については、前期比273,668千円悪化して、296,716千円となっております。

営業損失から営業外の収益と費用を加減算した経常損失については、前期比267,720千円悪化して、289,761千円となっております。

経常損失から特別損益を加減算した税引前当期純損失については、前期比243,689千円悪化して、277,611千円となっております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

資本の財源

当社は、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部留保または金融機関からの借入金により資金調達することとしております。

このうち、金融機関からの借入金による資金調達に関しましては、基本的に固定金利による長期借入金によって調達しております。長期借入金以外の資金調達については、金融機関の借入枠の実行によるものがあります。

キャッシュ・フロー計算書に基づく資金の流動性の情報

キャッシュ・フローの分析は、第2[事業の状況]1[業績等の概要](2)キャッシュ・フローの状況の項目をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の主な設備投資等は、当社基幹システムの改修及びプログラム追加を中心とする総額11,284千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
		建物 及び構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
本店 (名古屋市中村区)	倉庫	8,082	-	- (-)	119	8,201	1
事務センター (名古屋市中村区)	営業業務	105,168	-	80,097 (230.42)	778	186,044	4
本社 (名古屋市中村区)	本社機能	93,797	544	180,008 (968.28)	16,447	290,798	97
東京支社 (東京都中央区)	営業業務	270	-	- (-)	493	764	14

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,664
計	77,664

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,520	19,520	ジャスダック 証券取引所	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	19,520	19,520		

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、平成21年5月19日開催の取締役会において、平成18年9月20日当社発行の新株予約権の消却について決議し、平成21年5月19日付けで、すべての新株予約権について消却をいたしました。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年8月14日 (注)1	1,000	9,362	104,130	364,430	104,130	287,130
平成16年9月11日 (注)2	150	9,512	15,619	380,049	15,619	302,749
平成16年6月1日～ 平成17年5月31日 (注)3	56	9,558	4,900	384,074	4,900	306,774
平成17年6月1日～ 平成18年5月31日 (注)3	150	9,708	13,124	397,199	13,124	319,899
平成18年6月1日～ 平成19年5月31日 (注)3	52	9,760	4,550	401,749	4,550	324,449
平成19年6月1日 (注)4	9,760	19,520		401,749		324,449

(注) 1 有償一般募集

発行価格 224千円
発行価額 208千円
資本組入額 104千円

2 第三者割当増資

(割当先：三菱証券株式会社)

発行価額 208千円
資本組入額 104千円

3 新株予約権の行使による増加であります。

4 平成19年6月1日に平成19年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたしましたことにより、発行済株式総数が9,760株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年5月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	5	25	-	1	1,642	1,676	
所有株式数(株)	-	646	85	2,247	-	5	16,537	19,520	
所有株式数の割合(%)	-	3.30	0.43	11.51	-	0.02	84.71	100	

(注) 自己株式1,929株は、「個人その他」に含めて計算しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
飯田 裕	名古屋市中村区	3,529	18.07
鬼頭 洋介	名古屋市中川区	2,030	10.39
株式会社ティール・ケイ・エヌ	名古屋市中区丸の内1-10-19	1,080	5.53
アイケイ取引先持株会	名古屋市中村区太閤通5-24	789	4.04
スパークスOMS-3投資事業組合	東京都品川区大崎1-11-2	600	3.07
野村 恵子	名古屋市北区	503	2.57
あいおい損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1 (東京都港区浜松町2-11-3)	320	1.63
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	320	1.63
飯田 清子	名古屋市中村区	237	1.21
栗田 和代	名古屋市千種区	236	1.20
計		9,644	49.40

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,929株あります。

2. 前事業年度末現在主要株主であったタワー投資顧問株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,929		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,591	17,591	
単元未満株式			
発行済株式総数	19,520		
総株主の議決権		17,591	

【自己株式等】

平成21年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社アイケイ	名古屋市中村区郷前町1-5	1,929		1,929	9.88
計		1,929		1,929	9.88

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第165条第2項の取締役会決議に基づく普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月6日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月7日)	2,000	87,600,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,929	84,490,200
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注)取締役会決議での自己株式取得は平成20年10月7日をもって終了いたしておりますので未行使分はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,929	-	1,929	-

3【配当政策】

当社の配当政策は、将来の事業展開に備え内部留保による企業体質の強化を図る一方で、安定的かつ継続的な配当を行うため純資産配当率2.0%を目途して実施することを基本方針としております。この方針は、お預かりしている株主資本に対しての利息と株主資本を使用することにより創出された収益の還元という両方の要素を含んでおり、株主還元指標として相応しいものと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当につきましては、2期連続で当期純損失となりましたことから、誠に遺憾ながら無配とさせて頂きました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第24期 平成17年5月	第25期 平成18年5月	第26期 平成19年5月	第27期 平成20年5月	第28期 平成21年5月
最高(円)	580,000	401,000	465,000 191,000	192,000	69,600
最低(円)	169,000	192,000	193,000 180,000	70,000	16,300

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 12月	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	41,600	28,700	19,290	23,400	33,700	65,500
最低(円)	30,000	18,600	16,300	17,000	23,110	32,700

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 代表取締役		飯田 裕	昭和30年3月23日生	昭和52年4月 昭和57年5月 平成2年4月 平成21年6月	大東京火災海上保険株式会社(現あいおい損害保険株式会社)入社 アイケイ商事有限会社(現株式会社アイケイ)設立 取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任) 株式会社フードコスメ代表取締役社長就任(現任)	(注)1	3,529
取締役	品管・サービス統括	野村 恵子	昭和35年7月9日生	昭和59年4月 平成3年2月 平成6年10月 平成11年6月 平成18年6月 平成20年12月	株式会社アイティオー入社 当社入社 業務部門長 取締役就任 取締役スタッフ統括担当 取締役品管・サービス統括(現任)	(注)1	503
取締役	ダイレクト マーケティング統括	長野 庄吾	昭和44年12月25日生	平成7年8月 平成12年5月 平成14年2月 平成16年3月 平成17年8月 平成18年6月 平成18年3月 平成19年4月 平成20年12月	当社入社 営業部門長 営業企画部門長 執行役員 取締役就任 パイヤーチームマネージャー、企画統括担当 株式会社音生代表取締役社長就任(現任) 取締役企画統括担当 取締役ダイレクトマーケティング統括(現任)	(注)1	102
取締役	管理統括	高橋 伸宜	昭和34年4月27日生	昭和58年3月 平成11年12月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年3月 平成17年8月 平成18年6月	ソルカメ商事株式会社(現 あずみ株式会社)入社 朝日インテック株式会社入社 当社入社 管理部門長 管理チームマネージャー 取締役管理チームマネージャー就任 取締役管理統括担当(現任)	(注)1	92
取締役	雑貨・フル フィル統括	望月 隆之	昭和36年1月3日生	平成9年12月 平成14年1月 平成16年8月 平成17年7月 平成18年1月 平成19年1月 平成19年12月 平成20年1月 平成20年12月	株式会社船井総合研究所入社 同社第三経営支援本部チーフ 当社取締役就任 株式会社船井総合研究所第七経営支援部チーフ 株式会社船井総合研究所第一経営支援部チーフ 株式会社ミレニウム・プロジェクト・ジャパン代表取締役社長就任(現任) 株式会社船井総合研究所退社 株式会社健康コーチ代表取締役社長就任(現任) 取締役雑貨・フルフィル統括(現任)	(注)1	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役	食品統括	熊澤 敬二	昭和46年7月23日生	平成2年4月 平成8年6月 平成16年3月 平成18年1月 平成18年6月 平成20年4月 平成20年8月 平成20年12月	株式会社イトーヨーカ堂入社 当社入社 食品チームマネージャー 執行役員兼食品チームマネージャー 執行役員ローカロ事業部統括 執行役員ローカロ事業部統括、食品 パイヤーチームマネージャー、ロー カロ事業部マネージャー 取締役就任 取締役食品統括(現任)	(注)1	104	
常勤監査役		鬼頭 洋介	昭和29年9月14日生	昭和52年4月 昭和57年5月 平成2年4月 平成12年5月 平成18年8月	大東京火災海上保険株式会社(現あ いおい損害保険株式会社)入社 アイケイ商事有限公司(現株式会社 アイケイ)設立 取締役就任 当社専務取締役就任 当社専務取締役管理部門長 当社監査役就任(現任)	(注)1	2,070	
監査役		柿澤 廣二	昭和10年11月1日生	昭和55年1月 昭和59年6月 平成13年8月	ヤマハ厚生サービス株式会社常務 取締役就任 ヤマハライフサービス株式会社代 表取締役社長就任 当社監査役就任(現任)	(注)2	17	
計								6,419

(注) 1 . 平成20年8月21日開催の定時株主総会終結の時から2年間
2 . 平成20年8月21日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、株主に対し一層の経営の透明性を高めるため、経営基盤を充実し、尚且つ高い倫理観を保持し、信頼される企業を目指しております。

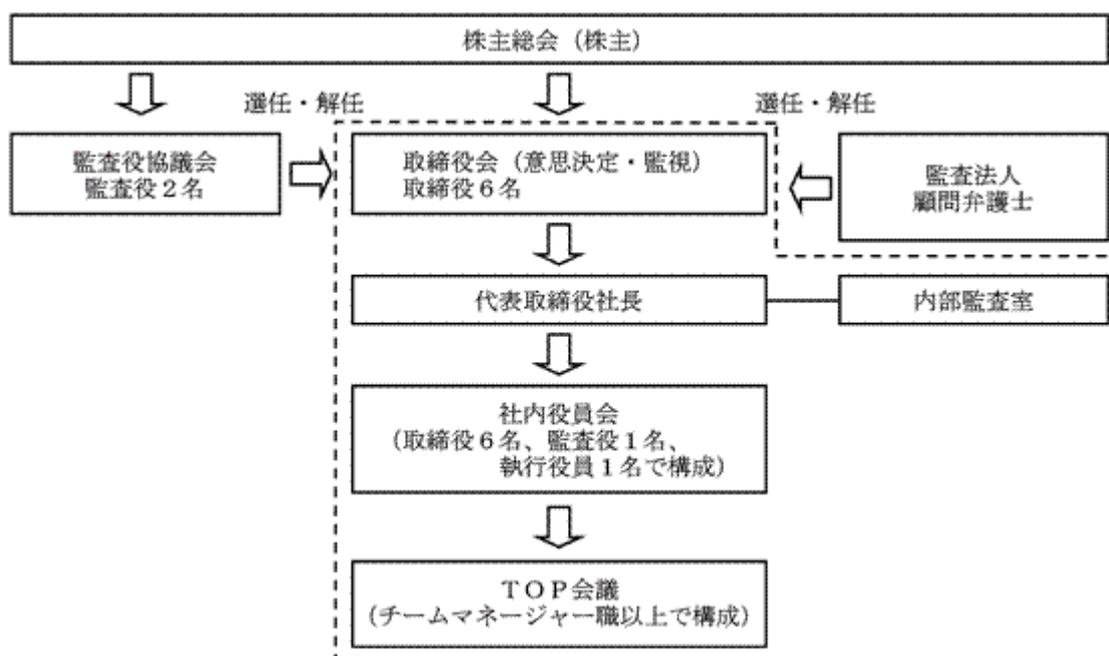
(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項や経営上の重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を相互監視する機関と位置付け、監査役が出席のうえ、月1回取締役会を開催しているほか、常勤の取締役及び監査役による役員会を週1回開催し、情報の共有化に努めております。

監査役は、取締役会のほか重要な経営会議（TOP会議）等に参加し、また監査法人及び内部監査室との連携をはかり、法令遵守並びに企業会計全般にわたる公正なチェック体制が整備・運用されています。

また、内部監査につきましては、内部監査室を設置し、内部監査室長1名が中心となり、業務の適正な運営、改善、能率の増進を図ることを目的として、内部監査を行っております。

顧問弁護士につきましては、織田法律事務所（織田幸二弁護士）に依頼をして必要に応じ法令全般についてアドバイスを受ける体制を採っております。監査法人につきましては栄監査法人と監査契約を結び、期末監査に偏ることなく、期中を通じて会計監査が実施されております。



(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動ができるように「企業信頼方針」、「倫理行動規範」を定め、周知徹底を図るほか、社長を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を当社の経営会議であるTOP会議内に設置し、コンプライアンス体制およびリスク管理体制の維持・向上を図っております。さらに「内部通報規程」を制定し、不正行為等の早期発見を図っております。

(4) 役員報酬の内容

取締役6名に支払った報酬	94,070千円
監査役2名に支払った報酬	11,395千円

上記の報酬額には当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額9,300千円（取締役6名分8,450千円、監査役2名分850千円）が含まれております。

(5) 役員賞与の算定方法

当社は役員賞与につき業績連動型報酬制度を採用いたしました。その算定方法は、次のとおりであります。

- ・ 当社の役員賞与の支給総額は、役員賞与引当金繰入額を計上せずに算出した当期純利益の10%以内。
- ・ 役員賞与の総額は、50,000千円を上限とする。
- ・ 配分は以下のとおりです。

代表取締役社長 飯田 裕	31%
取締役 野村恵子	12%
取締役 長野庄吾	12%
取締役 高橋伸宜	12%
取締役 望月隆之	12%
取締役 熊澤敬二	12%
常勤監査役 鬼頭洋介	6%
監査役 柿澤廣二	3%

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外監査役 柿澤廣二氏は当社の議決権の0.05%を所有しております。

(10) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査室（1名）を設置し、当社の全部署を対象として、業務の適正な運営・改善を図ることを目的として、計画的かつ網羅的な内部監査を実施しております。また、監査役は定期的に監査役協議会を開催し、公正かつ客観的な立場から会社の経営活動全般を対象として業務、会計両面にわたる監査活動を行い、内部監査室または監査法人と情報交換等を適宜行うなど、相互の連携を図っております。

(11) 会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

遠島敏行（栄監査法人）
楯 泰治（栄監査法人）

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

(12) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- ・ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規程により、取締役会の決議により自己の株式の取得を行うことが出来る旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

- ・ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
-	-	17,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査公認会計士等の独立性を損ねることなく、監査日数、当社の規模、業務の特性等の要素を勘案して、監査公認会計士等と協議の上、監査報酬を適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第27期(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第28期(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第27期事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)及び第28期事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)の財務諸表について、栄監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.4%
売上高基準	0.3%
利益基準	0.8%
利益剰余金基準	0.5%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	215,642	308,969
受取手形	1 4,196	1 2,879
売掛金	1,741,521	1,645,304
商品	749,992	-
商品及び製品	-	790,437
貯蔵品	6,015	-
原材料及び貯蔵品	-	2,721
前渡金	40,097	1,429
前払費用	21,959	29,609
繰延税金資産	34,646	66,502
その他	29,630	27,305
貸倒引当金	935	5,774
流動資産合計	2,842,767	2,869,385
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 317,804	2 318,082
減価償却累計額	98,497	108,006
建物(純額)	219,307	210,075
車両運搬具	4,951	4,951
減価償却累計額	3,644	4,406
車両運搬具(純額)	1,306	544
工具、器具及び備品	82,723	77,382
減価償却累計額	49,178	58,448
工具、器具及び備品(純額)	33,545	18,933
土地	2 260,225	2 260,225
有形固定資産合計	514,385	489,780
無形固定資産		
ソフトウェア	160,513	128,321
電話加入権	1,209	1,209
無形固定資産合計	161,722	129,530
投資その他の資産		
投資有価証券	11,600	2,256
関係会社株式	18,000	11,233
従業員貸付金	7,909	5,642
繰延税金資産	18,252	-
差入保証金	26,705	31,339
保険積立金	95,371	101,152
破産更生債権等	1,986	11,043

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
貸倒引当金	2,002	11,062
投資その他の資産合計	177,823	151,605
固定資産合計	853,930	770,916
資産合計	3,696,698	3,640,301
負債の部		
流動負債		
買掛金	816,568	719,194
短期借入金	-	400,000
1年内返済予定の長期借入金	² 395,708	² 373,538
未払金	249,469	230,503
未払費用	31,048	59,302
未払法人税等	410	2,565
未払消費税等	34,285	-
前受金	409	196
預り金	11,252	11,321
ポイント引当金	9,002	13,457
返品調整引当金	-	13,645
その他	1,423	6,574
流動負債合計	1,549,578	1,830,298
固定負債		
長期借入金	² 445,376	² 482,478
退職給付引当金	34,608	37,634
役員退職慰労引当金	100,147	109,447
固定負債合計	580,131	629,560
負債合計	2,129,710	2,459,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,749	401,749
資本剰余金		
資本準備金	324,449	324,449
資本剰余金合計	324,449	324,449
利益剰余金		
利益準備金	9,500	9,500
その他利益剰余金		
別途積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	401,532	130,577
利益剰余金合計	811,032	540,077
自己株式	-	84,490
株主資本合計	1,537,231	1,181,786

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	1,344
評価・換算差額等合計	-	1,344
新株予約権	29,756	-
純資産合計	1,566,987	1,180,442
負債純資産合計	3,696,698	3,640,301

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
売上高	9,767,350	7,980,166
売上原価		
商品期首たな卸高	1,124,888	749,992
当期商品仕入高	5,631,172	5,057,218
合計	6,756,061	5,807,211
商品期末たな卸高	749,992	790,437
商品売上原価	6,006,068	5,016,773
売上総利益	3,761,281	2,963,392
返品調整引当金繰入額	-	13,645
返品調整引当金戻入額	-	7,620
売上原価合計	6,006,068	5,022,798
差引売上総利益	3,761,281	2,957,367
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	781,199	695,146
広告宣伝費	1,545,667	1,184,573
販売手数料	136,067	120,360
出張旅費	62,587	48,343
役員報酬	91,650	96,165
給与手当	434,231	424,193
賞与	39,282	76,738
退職給付費用	9,579	9,056
役員退職慰労引当金繰入額	8,031	9,300
旅費及び交通費	24,443	24,790
通信費	18,753	17,332
減価償却費	56,442	66,909
貸倒引当金繰入額	420	15,949
その他	575,972	465,221
販売費及び一般管理費合計	3,784,329	3,254,084
営業損失()	23,047	296,716
営業外収益		
受取利息	225	270
受取賃貸料	2,905	3,005
受取手数料	4,055	4,191
受取保険金	-	5,383
その他	6,737	7,975
営業外収益合計	13,924	20,827

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
営業外費用		
支払利息	12,368	11,465
為替差損	-	2,145
その他	548	260
営業外費用合計	12,917	13,871
経常損失()	22,040	289,761
特別利益		
新株予約権戻入益	-	35,707
特別利益合計	-	35,707
特別損失		
固定資産除却損	2 707	2 1,171
投資有価証券評価損	10,421	7,999
関係会社株式評価損	752	6,766
過年度返品調整引当金繰入額	-	7,620
特別損失合計	11,881	23,558
税引前当期純損失()	33,922	277,611
法人税、住民税及び事業税	5,425	1,480
法人税等調整額	24,201	13,602
法人税等合計	29,627	12,122
当期純損失()	63,549	265,488

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	401,749	401,749
当期末残高	401,749	401,749
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	324,449	324,449
当期末残高	324,449	324,449
資本剰余金合計		
前期末残高	324,449	324,449
当期末残高	324,449	324,449
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	9,500	9,500
当期末残高	9,500	9,500
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	287	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	287	-
当期変動額合計	287	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	400,000	400,000
当期末残高	400,000	400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	483,337	401,532
当期変動額		
剰余金の配当	18,544	5,465
特別償却準備金の取崩	287	-
当期純損失()	63,549	265,488
当期変動額合計	81,805	270,954
当期末残高	401,532	130,577
利益剰余金合計		
前期末残高	893,125	811,032
当期変動額		
剰余金の配当	18,544	5,465
特別償却準備金の取崩	-	-
当期純損失()	63,549	265,488
当期変動額合計	82,093	270,954

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
当期末残高	811,032	540,077
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	84,490
当期変動額合計	-	84,490
当期末残高	-	84,490
株主資本合計		
前期末残高	1,619,324	1,537,231
当期変動額		
剰余金の配当	18,544	5,465
当期純損失()	63,549	265,488
自己株式の取得	-	84,490
当期変動額合計	82,093	355,444
当期末残高	1,537,231	1,181,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,859	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,859	1,344
当期変動額合計	1,859	1,344
当期末残高	-	1,344
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,859	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,859	1,344
当期変動額合計	1,859	1,344
当期末残高	-	1,344
新株予約権		
前期末残高	11,902	29,756
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,853	29,756
当期変動額合計	17,853	29,756
当期末残高	29,756	-

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,629,367	1,566,987
当期変動額		
剰余金の配当	18,544	5,465
当期純損失 ()	63,549	265,488
自己株式の取得	-	84,490
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19,713	31,100
当期変動額合計	62,379	386,545
当期末残高	1,566,987	1,180,442

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 ()	33,922	277,611
減価償却費	56,442	66,909
貸倒損失	-	2,928
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,362	13,898
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	10,200	-
退職給付引当金の増減額 (は減少)	7,709	3,026
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	8,031	9,300
ポイント引当金の増減額 (は減少)	7,046	4,455
返品調整引当金の増減額 (は減少)	-	13,645
株式報酬費用	17,853	5,951
新株予約権戻入益	-	35,707
投資有価証券評価損益 (は益)	10,421	7,999
関係会社株式評価損	752	6,766
受取利息	225	270
支払利息	12,368	11,465
為替差損益 (は益)	-	2,145
固定資産除却損	707	1,171
受取保険金	-	5,383
売上債権の増減額 (は増加)	254,552	85,336
たな卸資産の増減額 (は増加)	373,280	37,150
仕入債務の増減額 (は減少)	224,153	58,706
未収消費税等の増減額 (は増加)	-	13,898
未払消費税等の増減額 (は減少)	34,285	34,285
その他の資産の増減額 (は増加)	30,017	18,212
その他の負債の増減額 (は減少)	107,210	15,635
その他	691	-
小計	435,702	230,591
利息の受取額	225	257
利息の支払額	11,900	11,234
法人税等の支払額	48,676	410
法人税等の還付額	-	26,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	375,351	215,427

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	22,129	2,571
無形固定資産の取得による支出	68,606	8,263
投資有価証券清算による収入	18,578	-
従業員に対する貸付金の回収による収入	2,167	3,466
従業員に対する貸付けによる支出	8,280	1,200
差入保証金の差入による支出	-	5,760
差入保証金の回収による収入	1,509	1,125
保険積立金の解約による収入	-	5,214
その他の支出	5,898	5,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,659	13,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	200,000	400,000
長期借入れによる収入	500,000	450,000
長期借入金の返済による支出	487,129	435,068
自己株式の取得による支出	-	84,490
配当金の支払額	18,392	5,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	205,521	324,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	2,145
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	87,170	93,326
現金及び現金同等物の期首残高	128,471	215,642
現金及び現金同等物の期末残高	215,642	308,969

【重要な会計方針】

項目	第27期 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	第28期 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 月次総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 月次総平均法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

項目	第27期 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	第28期 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物（建物付属設備は除く） イ 平成10年 3 月31日以前に取得したものの 旧定率法 ロ 平成10年 4 月 1 日から平成19年 3 月31日までに取得したものの 旧定額法 ハ 平成19年 4 月 1 日以降に取得したものの 定額法 建物以外 イ 平成19年 3 月31日以前に取得したものの 旧定率法 ロ 平成19年 4 月 1 日以降に取得したものの 定率法 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 % に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (追加情報)</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p>
5 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	

項目	第27期 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	第28期 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備える為、支給見込額のうち当事業年度対応分を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき当事業年度末以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

<p>第27期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>	<p>第28期 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>
<p>棚卸資産の評価方法の変更 当事業年度から商品の評価方法について、先入先出法による原価法から月次総平均法による原価法に変更いたしました。 当該会計処理の変更の理由は、平成19年1月に新販売管理システムが稼働し、月次総平均法による在庫評価計算が可能となり、より適正な期間損益計算を行うためのものです。 なお、この変更に伴い売上総利益は1,630千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ1,630千円増加しております。</p>	
	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる損益への影響は軽微です。</p>
	<p>返品調整引当金の計上 当事業年度より、返品による損失に備えるため過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。従来、返品に伴う損失は、返品を受けた期間の売上高の控除として処理しておりましたが、返品額の重要性が増加してきたことから、より適正な期間損益計算を図るため、当事業年度から、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の売上総利益が6,025千円減少、営業損失及び経常損失が6,025千円増加、税引前当期純損失がそれぞれ13,645千円増加しております。</p>
	<p>リース取引に関する会計基準等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 これによる損益への影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第27期 (平成20年5月31日)	第28期 (平成21年5月31日)
1 受取手形裏書譲渡額 18,502千円	1 受取手形裏書譲渡額 14,405千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 95,935千円 土地 180,008千円 合計 275,944千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定の 長期借入金 39,996千円 長期借入金 130,007千円 合計 170,003千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 91,875千円 土地 180,008千円 合計 271,884千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定の 長期借入金 43,329千円 長期借入金 86,678千円 合計 130,007千円

(損益計算書関係)

第27期 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	第28期 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
1	1 関係会社との取引に係るものは、2,885千円であり ます。
2 固定資産除却損の内容 備品(707千円)の除却によるものであります。	2 固定資産除却損の内容 建物(456千円)と備品(714千円)の除却によるも のであります。

(株主資本等変動計算書関係)

第27期
(自平成19年6月1日
至平成20年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	普通株式(株)
前事業年度末	9,760
増加	9,760
減少	
当事業年度末	19,520

(変動事由の概要)

平成19年6月1日付で1株を2株に株式分割いたしましたことにより発行済株式数は9,760株増加しております。

2 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式					29,756
合計						29,756

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	平成19年8月23日 定時株主総会
株式の種類	普通株式
配当金の総額(千円)	18,544
1株当たり配当額(円)	1,900
基準日	平成19年5月31日
効力発生日	平成19年8月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	平成20年8月21日 定時株主総会
株式の種類	普通株式
配当の原資	利益剰余金
配当金の総額(千円)	5,465
1株当たり配当額(円)	280
基準日	平成20年5月31日
効力発生日	平成20年8月22日

第28期 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)				
1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項				
	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,520	-	-	19,520
合計	19,520	-	-	19,520
自己株式				
普通株式(注)	-	1,929	-	1,929
合計	-	1,929	-	1,929
(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,929株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。				
2 新株予約権等に関する事項				
<p>当社は、平成21年5月19日開催の取締役会において、平成18年9月20日当社発行の新株予約権の消却について決議し、平成21年5月19日付けですべての新株予約権について消却をいたしました。</p>				
3 配当に関する事項				
(1) 配当金の支払額				
	決議	平成20年8月21日 定時株主総会		
	株式の種類	普通株式		
	配当金の総額(千円)	5,465		
	1株当たり配当額(円)	280		
	基準日	平成20年5月31日		
	効力発生日	平成20年8月22日		
(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの 該当事項はありません。				

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第27期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	第28期 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係(平成20年5月31日) 現金及び預金勘定 215,642千円 現金及び現金同等物 215,642千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係(平成21年5月31日) 現金及び預金勘定 308,969千円 現金及び現金同等物 308,969千円

(リース取引関係)

第27期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)				第28期 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)				
工具器具 及び備品	5,046	5,046					
ソフトウェア	4,800	4,800					
計	9,846	9,846					
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p>							
2 未経過リース料期末残高相当額							
1年以内				- 千円			
1年超				- 千円			
合計				- 千円			
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>							
3 支払リース料及び減価償却費相当額							
・支払リース料				1,805千円			
・減価償却費相当額				1,805千円			
4 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。							

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年5月31日現在)

1 時価のある有価証券

区 分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券 株式	3,600	3,600	-
合 計	3,600	3,600	-

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,400千円を計上しております。

なお、減損処理にあたりましては、当事業年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満に下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内 容	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社及び関連会社株式	18,000
(2) その他有価証券 非上場株式	8,000
合 計	26,000

(注) 1. 上記(1)について当事業年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損752千円を計上しております。

2. 上記(2)について当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,499千円を計上しております。

当事業年度（平成21年5月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの		-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,600	2,256	1,344
	小計	3,600	2,256	1,344
合計		3,600	2,256	1,344

2 時価評価されていない主な有価証券

内 容	貸借対照表計上額（千円）
(1) 子会社及び関連会社株式	11,233
(2) その他有価証券 非上場株式	0
合 計	11,233

(注) 1. 上記(1)について当事業年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損6,766千円を計上しております。

2. 上記(2)について当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損7,999千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

第27期(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

1.取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

当社は為替予約取引を利用しております。

(2)取引に対する取組方針

将来の外貨建債務残高(実需予測)の範囲内でのみデリバティブ取引を利用することとしており投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

為替予約取引は将来の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4)取引に係るリスクの内容

当社が利用している取引は、為替相場の変動に係るリスクを有しております。なお、取引の契約先は、信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

資金調達に関する取引については、取締役会で決定し、また、通常の営業取引に係る為替予約取引の実行及び管理は、財務担当部門で行っております。

2.取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	当事業年度(平成20年5月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建米ドル	31		31	0
	合計	31		31	0

(注)1.時価の算定方法

期末の時価は、先物相場を使用しております。

第28期(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

第27期(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

1 採用している退職給付債務の概要

当社は退職一時金制度のみを採用しております。

現状では従業員数が比較的少ないため、退職給付に係る会計基準の適用にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

2 退職給付債務の内訳

(1) 退職給付債務 34,608千円

(2) 退職給付引当金 34,608千円

3 退職給付費用 9,579千円

第28期(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

1 採用している退職給付債務の概要

当社は退職一時金制度のみを採用しております。

現状では従業員数が比較的少ないため、退職給付に係る会計基準の適用にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

2 退職給付債務の内訳

(1) 退職給付債務 37,634千円

(2) 退職給付引当金 37,634千円

3 退職給付費用 9,056千円

(税効果会計関係)

第27期 (平成20年5月31日)	第28期 (平成21年5月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,776千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,067千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">3,650千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">846千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">27,626千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">98千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,065千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>労働保険会社負担分</td><td style="text-align: right;">419千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">419千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 34,646千円</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,033千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">40,609千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">402千円</td></tr> <tr><td>新株予約権・税制非適格</td><td style="text-align: right;">3,816千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,862千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">40,609千円</td></tr> <tr><td>繰延資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,252千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 18,252千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は、税引前当期純損益がマイナスのため該当事項はありません。</p>	未払事業税	1,776千円	未払事業所税	1,067千円	ポイント引当金	3,650千円	減価償却費	846千円	税務上の繰越欠損金	27,626千円	貸倒引当金	98千円	繰延税金資産合計	35,065千円	労働保険会社負担分	419千円	繰延税金負債合計	419千円	退職給付引当金	14,033千円	役員退職慰労引当金	40,609千円	貸倒引当金	402千円	新株予約権・税制非適格	3,816千円	繰延税金資産小計	58,862千円	評価性引当金	40,609千円	繰延資産合計	18,252千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">440千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,044千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">5,533千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">5,456千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">846千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">129,599千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,114千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">15,260千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">44,380千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,743千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">544千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209,964千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">143,462千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,502千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 66,502千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は、税引前当期純損益がマイナスのため該当事項はありません。</p>	未払事業税	440千円	未払事業所税	1,044千円	返品調整引当金	5,533千円	ポイント引当金	5,456千円	減価償却費	846千円	税務上の繰越欠損金	129,599千円	貸倒引当金	4,114千円	退職給付引当金	15,260千円	役員退職慰労引当金	44,380千円	関係会社株式評価損	2,743千円	その他有価証券評価差額金	544千円	繰延税金資産小計	209,964千円	評価性引当額	143,462千円	繰延税金資産合計	66,502千円
未払事業税	1,776千円																																																												
未払事業所税	1,067千円																																																												
ポイント引当金	3,650千円																																																												
減価償却費	846千円																																																												
税務上の繰越欠損金	27,626千円																																																												
貸倒引当金	98千円																																																												
繰延税金資産合計	35,065千円																																																												
労働保険会社負担分	419千円																																																												
繰延税金負債合計	419千円																																																												
退職給付引当金	14,033千円																																																												
役員退職慰労引当金	40,609千円																																																												
貸倒引当金	402千円																																																												
新株予約権・税制非適格	3,816千円																																																												
繰延税金資産小計	58,862千円																																																												
評価性引当金	40,609千円																																																												
繰延資産合計	18,252千円																																																												
未払事業税	440千円																																																												
未払事業所税	1,044千円																																																												
返品調整引当金	5,533千円																																																												
ポイント引当金	5,456千円																																																												
減価償却費	846千円																																																												
税務上の繰越欠損金	129,599千円																																																												
貸倒引当金	4,114千円																																																												
退職給付引当金	15,260千円																																																												
役員退職慰労引当金	44,380千円																																																												
関係会社株式評価損	2,743千円																																																												
その他有価証券評価差額金	544千円																																																												
繰延税金資産小計	209,964千円																																																												
評価性引当額	143,462千円																																																												
繰延税金資産合計	66,502千円																																																												

(持分法損益等)

第27期(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

関連会社の損益等からみて重要性がないため、持分法を適用した場合の投資の金額及び投資損益の金額は記載しておりません。

第28期(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

関連会社の損益等からみて重要性がないため、持分法を適用した場合の投資の金額及び投資損益の金額は記載しておりません。

【関連当事者情報】

第27期(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						関係内容	関係内容				
						役員 兼任等	事業上 の関係				
子会社	(有)アイケイエージェンシー(注1)	名古屋市 中村区	3,000	保険 代理店	50		事務所 の賃貸	受取家賃	2,285		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)イイダ(注2)	名古屋市 中村区	3,000	不動産 管理業	なし	兼任 1名	事務所 の賃借	賃借料の 支払 (注3)	5,714	前払 費用	500
	グローブ 基金	名古屋市 中村区		地球環境 保全活動		兼任 2名		寄付金の 支払 (注4)	2,226		

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方法等

- 1 (有)アイケイエージェンシーに対する受取家賃については、近隣の不動産賃貸料の相場を参考に決定しております。
- 2 (有)イイダは緊密なものまたは同意しているものの所有等により子会社となっているものであります。
- 3 (有)イイダに対する賃借料の支払いについては、第3者である不動産鑑定機関の鑑定結果に基づいて賃借料を取締役に決めております。
- 4 グローブ基金に対する寄付金については、環境関連商品カタログ「globe」の年間総売上高の1%を上限としてその支払額を取締役に決定しております。

第28期(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション関係)

前事業年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

1. 当該事業年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費の株式報酬費用 17,853千円
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年9月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5名、当社監査役 2名、当社従業員 57名 当社グループ会社の取締役 1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 626
付与日	平成18年9月26日
権利確定条件	付与日(平成18年9月26日)から権利確定日(平成20年9月29日)まで 継続して勤務していること
対象勤務期間	平成18年9月26日～平成20年9月29日
権利行使期間	平成20年9月29日～平成23年9月30日(但し、権利行使時において在籍 していること)

(注)平成19年6月1日付で普通株式1株を2株に分割いたしましたことにより313株増加しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成20年5月期)において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

Stock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年9月20日
権利確定前	
期首(株)	626
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	626
権利確定後	
期首(株)	-
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	-

(注)平成19年6月1日付で普通株式1株を2株に分割いたしましたことにより313株増加しております。

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年9月20日
権利行使価格(円)	116,223
行使時平均価格(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	57,041

(注)「権利行使価格」および「付与日における公正な評価単価」は、平成19年6月1日付で普通株式1株を2株に分割いたしましたことにより、それぞれ調整されております。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の執行数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当事業年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

1. 当該事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 5,951千円

特別利益の新株予約権戻入益 35,707千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年9月20日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 5名、当社監査役 2名、当社従業員 57名 当社グループ会社の取締役 1名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 626
付与日	平成18年9月26日
権利確定条件	付与日（平成18年9月26日）から権利確定日（平成20年9月29日）まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成18年9月26日～平成20年9月29日
権利行使期間	平成20年9月29日～平成23年9月30日（但し、権利行使時において在籍していること）

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成21年5月期）において存在したスtock・オプションを対象とし、スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年9月20日
権利確定前	
期首（株）	626
付与（株）	-
失効（株）	-
権利確定（株）	626
未確定残（株）	-
権利確定後	
期首（株）	-
権利確定（株）	626
権利行使（株）	-
失効（株）	626
未行使残（株）	-

(注)当社は、平成21年5月19日開催の取締役会において、平成18年9月20日当社発行の新株予約権の消却について決議し、平成21年5月19日付ですべての新株予約権について消却いたしました。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
1株当たり純資産額 78,751円60銭	1株当たり純資産額 67,104円93銭
1株当たり当期純損失 3,255円59銭	1株当たり当期純損失 14,533円79銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は平成19年6月1日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は以下の通りとなります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株あたり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
1株当たり純資産額 82,861円93銭	
1株当たり当期純利益 4,739円70銭	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,700円16銭	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成20年5月31日)	当事業年度末 (平成21年5月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,566,987	1,180,442
普通株式に係る純資産額(千円)	1,537,231	1,180,442
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	29,756	-
普通株式の発行済株式数(株)	19,520	19,520
普通株式の自己株式数(株)		1,929
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,520	17,591

(注) 2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
損益計算書上の当期純損失 (千円)	63,549	265,488
普通株式に係る当期純損失 (千円)	63,549	265,488
普通株主に帰属しない金額 (千円)		-
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,520	18,267
普通株式増加数(株)		-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成18年8月24日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数626株)	

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)ウェルパ	200	0
(株)ウィルコ	2,400	2,256
(株)シーエーアイメディア 共同開発	90	0
計	2,690	2,256

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	317,804	850	572	318,082	108,006	9,624	210,075
車両運搬具	4,951	-	-	4,951	4,406	762	544
工具、器具及び備品	82,723	1,721	7,062	77,382	58,448	15,618	18,933
土地	260,225	-	-	260,225	-	-	260,225
有形固定資産計	665,706	2,571	7,635	660,642	170,862	26,004	489,780
無形固定資産							
ソフトウェア	242,037	8,713	-	250,750	122,429	40,904	128,321
電話加入権	1,209	-	-	1,209	-	-	1,209
無形固定資産計	243,246	8,713	-	251,959	122,429	40,904	129,530
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 業務系基幹システム追加投資 4,816千円

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		400,000	0.744	平成21年6月
1年以内に返済予定の長期借入金	395,708	373,538	1.382	
1年以内に返済予定のリース債務		-		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	445,376	482,478	1.830	平成22年6月～ 平成24年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		-		
その他有利子負債		-		
合計	841,084	1,256,016		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	253,699	158,629	36,910	33,240

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,938	16,836	2,051	886	16,836
ポイント引当金	9,002	13,457	-	9,002	13,457
返品調整引当金	-	13,645	-	-	13,645
役員退職慰労引当金	100,147	9,300	-	-	109,447

(注) 1 貸倒引当金「当期減少額(その他)」欄の金額は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 ポイント引当金「当期減少額(その他)」欄の金額はポイント使用実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	291
預金	
当座預金	2,867
普通預金	305,810
預金計	308,677
合計	308,969

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タイハイ(株)	1,585
石川県学校生協	732
和歌山県学校生協	347
群馬県学校生協	108
福岡県学校生協	104
計	2,879

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年7月満期	108
" 8月 "	2,666
" 9月 "	104
計	2,879

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コープ東北サンネット事業連合	152,291
コープ中国四国事業連合	117,886
パルシステム生活協同組合連合会	82,646
コープ九州事業連合	81,769
東海コープ事業連合	81,375
その他	1,129,335
計	1,645,304

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,741,521	8,416,813	8,513,030	1,645,304	83.8	73.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分	金額(千円)
雑貨類	715,941
食品類	74,496
計	790,437

e 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
カタログ	722
什器	630
その他	1,368
計	2,721

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社コスモス食品	72,081
株式会社双和ロジスティクス	39,176
株式会社日農	35,197
株式会社あとりえ岡田	30,945
株式会社ボンタイン珈琲 本社	21,447
その他	520,346
計	719,194

b 未払金

相手先	金額(千円)
佐川急便株式会社	25,231
有限会社永幸	20,585
株式会社ウィルコ	18,310
凸版印刷株式会社 中部事業部	16,435
株式会社ゼネラルアサヒ	13,112
その他	136,829
計	230,503

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年6月1日 至平成20年8月31日	第2四半期 自平成20年9月1日 至平成20年11月30日	第3四半期 自平成20年12月1日 至平成21年2月28日	第4四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日
売上高(千円)	1,938,847	1,956,617	2,120,795	1,963,904
税引前四半期純利益金額又は税引前四半期純損失金額() (千円)	61,358	143,934	68,486	3,832
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	35,794	200,708	68,906	39,920
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 たり四半期純損失金額()(円)	1,833.73	10,935.40	3,917.16	2,269.40

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.ai-kei.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	毎年5月末日における当社株式1株以上保有の株主及び実質株主に対し、一律に3,000円相当の当社取扱商品を贈呈いたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第27期）（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）平成20年8月22日 東海財務局長に提出

(2)有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第26期）（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）平成20年6月5日 東海財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第28期第1四半期）（自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日）平成20年10月14日 東海財務局長に提出

（第28期第2四半期）（自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日）平成21年1月14日 東海財務局長に提出

（第28期第3四半期）（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）平成21年4月14日 東海財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成21年1月22日 東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業的内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号に基づく臨時報告書であります。

(5)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日）平成20年11月4日 東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年8月20日

株式会社アイケイ
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員 公認会計士 遠島 敏行
業務執行社員

代表社員 公認会計士 澤田 博
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイケイの平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイケイの平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 8月19日

株式会社アイケイ
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 遠島 敏行

代表社員
業務執行社員 公認会計士 楯 泰治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイケイの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイケイの平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイケイの平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アイケイが平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。